

## 令和6年度第1回高知県中小企業・小規模企業振興審議会

日時：令和6年11月25日（月）14：00～16：00

場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

出席：委員18名中、10名が出席

議事：（1）指針に基づく施策の総括について

（2）指針の見直し（案）について

（3）令和7年度 取組の強化の方向性（案）について

その他：（1）人手不足への対応に有効・必要な規制の緩和に向けた検討状況について

### 1 開会

### 2 副知事挨拶

（副知事）

開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

委員の皆さま方には、ご多忙のところ、審議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

まず、足下の高知県経済の状況ですが、今月発表のありました日本銀行高知支店の金融経済概況では、景気の総合判断について、全体では「緩やかに持ち直している」と2か月ぶりに引き上げ、先行きについても「緩やかに持ち直していく」とされております。

一方で、県内の中小企業・小規模企業の皆さまにおかれましては、エネルギー高、物価の高騰、全国的な賃上げの圧力などへの対応で、非常に厳しい状況にあると認識しております。

こうした状況の中、11月22日、国において経済対策が閣議決定されたということで、県も今後、国の予算化を見極めながら、しっかりと経済対策にも対応していきたいと考えているところです。

さて、「中小企業・小規模企業振興指針」は、令和4年2月に審議会から答申をいただき、3月に策定したものです。その中で、「指針に基づく施策を、まずは令和6年3月まで実施したうえで、これを総括し、指針の見直しを行う」としたところです。

このため、本日の会議では、施策の総括と、指針の見直しの案についてご説明するとともに、令和7年度の施策の強化の方向性や、人手不足への対応などに向けました規制緩和についての検討状況などについてご説明し、ご議論いただければと思っております。

委員の皆さま方には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

本日は長丁場となりますが、どうかよろしくようお願い申し上げます。

### 3 議題

議題について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

議題については、すべて了承された。指針の見直し(案)については、委員の意見を踏まえて、次回の審議会に諮ることとなった。

#### 【意見交換の概要】

(山崎副会長)

- ・林業について、産業振興計画のフォローアップ委員会において、木材価格が安くて困っているという話を聞いている。一方、総括資料(資料1-2)の取組「高性能林業機械の導入支援」において、収益性の確保が課題としていながら、S評価となっていることに違和感がある。

(吉本林業振興・環境副部長)

- ・総括資料では、原木生産量の拡大と機械化の進展について記載している。収益性について、木材価格は一時期ウッドショックにより上がったものの、現在は一段落して下がってきている状況。さらなるコストの低減と需要の創出を、施策として強化していきたいと考えている。

(山崎副会長)

- ・建物への県産材の使用を進めて、行政は市町村も含めて全部やってもらうぐらいでないと難しいと思う。
- ・また、大きい木を製材する機械が無いことについて、県の協力はどの程度期待できるか。

(吉本林業振興・環境副部長)

- ・大径材に対応できる製材工場が現状でどれだけあるか、また、大径材を使った製品にはどのようなものがあり、需要がどれくらいあるか、製品化の課題は何かといった点について検証した上で、大径材利用戦略を策定しているところ。また、大径材を加工できる工場やラインの整備も、国の補助事業を活用しながら進めていく。

(本山委員)

- ・安い木材がそれなりの値段で売れるようなシステムができないか、考えているところ。取組としては、工務店やハウスメーカーなどに対して、提案型で、柱材にこの材を使うところという家に仕上がるという説明をしていくことを考えている。また、生産業者としては、順番に木を切っていくのではなくて、顧客が欲しい木を山で選定して、需要に応じて供給していく取組を試験的に進めている。
- ・木材価格については、これまでの1㎡当たり9,000円を、11月からは最低1万1千円の取引をしようということで2,000円ほど上がった。それでも、切り出して市場まで持ってきて、市場の手数料まで考えたら、13,500円で売れてトントンという状況。

(澳本委員)

- ・総括資料(資料1-2)について、漁業の新規就業者の取組がA評価となっており、

確かに受入人数は達成しているかもしれないが、その方々がどれくらい残って漁業を続けてくれるか、その辺りの数字も把握してもらいたい。

- ・海洋の環境が変わり、水温が高くなって獲れる魚種が変わり、たとえばこれまであまり獲れなかったキハダマグロが年中獲れるようになってきたので、新しい漁業に挑戦するような支援策があれば良い。
- ・定置網について、高知県は村張りのものが結構あるが、法人化を進めていくべきであり、その上で県の支援が非常に大切と考えている。

(山下水産振興副部長)

- ・新規就業者については、個人の自営型と雇成型があるが、雇成型では2～3年後に7割程度が残っている状況。
- ・新しい漁業への挑戦については、今後、1つの漁業だけではなく、複数の漁業に取り組むマルチ漁業化を図っていくため、研修の充実などについて検討を進めている。
- ・定置網の法人化支援についても、メリットデメリットを整理して説明しながら、法人化する上での支援策についても検討を進めているところ。

(澳本委員)

- ・今後の取組について、ぜひ漁協とも意見交換しながら進めてもらいたい。

(中城委員)

- ・総括資料(資料1-2)の農業について質問だが、若年層の就業者の減少に対応するため、ロールモデルとなる事例の発信を行うと説明があった。事業者の規模にもよるだろうが、小規模な事業者では若手の採用といった形より、親元就農が中心になると思うが、ロールモデルの事例はどんなものになるか。

(田村農業担い手支援課長)

- ・ロールモデルについては、女性、若者が農業に就業する事例を示すため、県内でUターン・Iターンして営農している方のうち、特に女性を取材して、SNSなどで情報発信していく。女性が農業を経営していけることを発信していくことで、若い人たちの就農イメージを変えていく。

(中城委員)

- ・総括資料(資料1-2)の情報通信業について、IT・コンテンツ関連企業誘致における中山間の取組について、評価が低くなっている。色々な企業を高知県に誘致するよりは、できるだけ、デジタル化など高知県の進むべき方向性に寄与する企業を誘致してもらおう方が、県内産業と相乗効果を生み、伸びていくと思うので、選定、選別をしながら進めていってもらいたい。
- ・デジタルカレッジの卒業生が企業に就職できない点について、我々から見ると卒業生は中途採用のイメージになり、スキルが気になるため、いきなり採用は難しい。正規採用の前に少し働いてみる期間があれば、ミスマッチが防げるのではないか。

(濱田商工労働副部長)

- ・企業誘致について、中山間地域は主に市町村の抱える課題と、それを解決するソリューションを持つ企業をマッチングしているが、なかなか誘致に至らない。中城委員のご意見も踏まえて取り組んでいきたい。
- ・デジタルカレッジについて、経験が無いことが採用のネックになっているということで、インターンシップのような取組も考えながら進めていきたい。

(樋口委員)

- ・指針の見直し案(資料2)について、各基本的方向に列挙していた個別施策を削除する、とある。それ自体は良いが、共通施策が個別の方向性に載りにくくなるのではないかと懸念している。特に、人材の確保は大きな問題だが、方向性⑩「事業活動を担う人材の育成・確保の推進」において、元々、「学校教育段階での職業観の醸成」という記載があり、非常に重要なことだと思うが、削除されている。今回の資料には、教育委員会が記載している箇所が無いのでは。商工労働部の小学生向け動画作成や、大学生向けの施策の話はあるが、県内の産業を紹介するような授業を取り入れた学校の割合など、教育委員会が所管する施策の紹介が抜けているのではないか。今後も、この会議にこういった内容が出てこないのはいかがでしょうかと思うが、こういった整理か。

(津口商工政策課長)

- ・見直し案では、「学校教育の段階からの人材育成等」というフレーズしか無い。学校教育段階の取組は非常に重要であるため、記載の充実を検討したい。
- ・また、会議の後半でバージョンアップの説明をさせていただくが、商工労働部の担い手確保の取組で、教育委員会と連携した取組も検討しているところ。次回以降のバージョンアップの記載内容も、教育委員会と連携した小中高等学校におけるキャリア教育の取組の記載を充実させたい。

(樋口委員)

- ・全ての業種について、商工労働部が教育委員会と調整するという理解で良いか。

(井上副知事)

- ・部局横断的な取組であれば、産業振興推進部の方が良いという考えもあるため、それも含めて、来年度こういった形で取り組むか検討したい。

(西山会長)

- ・産業教育振興会というものがあり、高知工業高校、高知農業高校、高知商業高校、春野高校(旧:高知園芸高校)など、実業型の高校の先生のOBが集まる会がある。教育委員会とも近い関係であり、即戦力になる人材を育成する上でのアクセスポイントして良いのではないかと思います。なお、自分はその会長を務めている。
- ・私学・大学支援課は、どちらかというに進学の方を向いていると思うが、ゆくゆくは高知に戻って仕事をしたいという方もいると思うので、同じくアクセスポイントとして、事務局は受け止めてもらえたらと思う。

(広末委員)

- ・商店街、小売含めて、流通業を取り巻く環境はコロナによって大きく変わった。コロナ以前から、客はネットに流れていたが、それが戻ってこない。商店街はだんだん物を買う場所として求められなくなっているのではないかと思う。にぎわいはほぼコロナ前まで戻ったが、インバウンドも含めた観光客が多く、飲食やサービス業に行っているのが実情で、この傾向はますます強まるのでは。要は、物が売れない。業種転換もなかなか難しいため、廃業し、空いたところへ飲食店が入っている。
- ・県外資本のホテルの計画がいくつかあるが、宿泊、旅行と連携した、商店街の活性化が必要ではないかと思う。

(岡田商工労働部長)

- ・今年、中心商店街にA Iカメラを設置して人流計測を行い、商店街のにぎわいをいかにお店に呼び込んでいけるか、試験的に取り組んでいる。これを面的に拡げていくような取組や、旅行や宿泊の視点も踏まえて、にぎわいが個店に波及するような取組みに繋げていきたい。また、現在も人流計測で高知市と連携しているが、まちづくりの観点も入ってくるため、引き続き連携していきたい。

(岡委員)

- ・総括資料(資料1-2)の業種横断的な取組に、大学生の就職支援の取組があるが、当行も採用が厳しい状況。学生の人数自体が少なくなっており、また、高知に戻ってくる割合も少ない。元々、金融業界に興味を持っていても、同業他社や別の業種に就職するための辞退が出ており、県内での人材確保がますます厳しくなっている。自分で情報を取っていける世の中とはいえ、小学生、中学生、高校生と段階に応じて、高知の企業や産業、その魅力について、幅広く知ってもらい、その上で選択してもらうことが大事。
- ・金融業界でも、高校生に向けた金融教育をやっているが、一企業では取組に限りがある。各業界、各企業が、県と連携しながら、子ども達に高知の魅力、業界の魅力を発信できる機会がたくさんあれば良い。

(岡田商工労働部長)

- ・小中高校、大学と、それぞれのステージに応じて、県内にどういった仕事や企業があるのか、知ってもらうことが大事。教育委員会とも連携しながら、また地元の市町村の教育委員会との連携も重要になってくると考えているので、取組を進めていきたい。高知にある仕事や企業を知らずに大学に進んで、そのまま都会に就職することが無いように、多方面から生徒にアプローチできるような取組を進めていきたい。

(井上副知事)

- ・来年度に向けた重点施策だと考えている。キャリア教育や社会人との交流、企業との交流など、様々な角度から若者の定着促進に向けて、県内就職支援や、転職の場合でも県内へ転職していただくような施策など、総合的な対策を実施していきたい。

(井奥委員)

- ・総括資料(資料1-2)の福祉業について、認証評価制度の説明があったが、課題にあるようにインセンティブを見直して、新たな認証事業所を増やしていくことは大事な視点だと思う。元々、人材の確保を目的としてスタートした制度であり、一定、職場環境の改善に繋がったかと思う。しかし、介護の分野は求職者が減っている。県内では、一時は賃金面で他の産業と比べてさほど遜色無かったが、最低賃金が上昇する一方で、介護の賃金は公定価格で定められているため、追いつけない状況。行政には、小規模事業所を助ける仕組みを考えてもらえるとありがたい。
- ・指針の⑮自然災害や感染症への対応の促進について、介護事業所はBCP策定が義務となっているが、来年に災害救助法等の改正が予定されており、国の財政支援措置の項目にあがることになる。福祉避難所に指定されている事業所は結構あるようだが、大規模災害発生時には、福祉避難所の役割を果たしながら、入所者への対応を行う必要がある。現在のBCPは介護事業所としてのBCPになっているが、避難所として、避難してきた人への対応などが抜けているのではないかという意見も聞いた。BCPの見直しなどに対する支援策も考えてもらいたい。

(近藤子ども・福祉政策副部長)

- ・認証制度については、かなり年数経ってきており、見直しが必要と考えている。事業所への何らかのインセンティブを検討しているところ。
- ・BCPについては、能登半島にも行って状況を確認してきたので、そこを含めて検討していきたい。

(江淵危機管理副部長)

- ・福祉避難所の数は、対象者に比べてまだまだ十分でない状況。また、施設のBCPと入所者への対応については、課題と認識しているため、子ども・福祉政策部と連携しながら対策を検討していきたい。

(中島委員)

- ・私は毎年、県立大学などで就職セミナーをやっているが、学生が高知の企業を本当に知らないと感じる。企業は、自分の会社のオリジナリティや、強みや、取引先など周辺もしっかりと理解できるような情報を伝えていく必要がある。
- ・建設業に就く女性が増えており、農業、林業、漁業でも同じように出来るのではないかと思う。

(山崎副会長)

- ・先日のものメッセでは、たくさん生徒を集めてもらいありがたい。土曜日に、生徒が来ない時に、中学生ぐらいの子がじっと展示を見ていた。もっとやれば、ものづくりに対する興味が固定してくれるのではないかと思う。農業含め、職業を知る機会の提供をお願いしたい。
- ・新聞で無痛分娩の話を見たが、医療センターでも麻酔科医が足りないといった話がある。麻酔医の確保は、人口問題に関しても大きな影響があると思うが、現状について知りたい。

(澤田健康政策副部長)

- ・無痛分娩については、来週の周産期医療協議会で公表することになっているため、ここではコメントを控えさせていただきます。
- ・麻酔科を専攻する医師の現状について、県内では71名おり、過去最大の数字。例年3名から4名程度は確保できており、診療科によっては医師数が減少している中、麻酔科医は増えている。全国的に見ても麻酔科医は増えている状況だが、背景として、従来は執刀医が多くを担っていたものが、現在はチーム医療で質の高い医療を提供していこうという流れがあり、全国的に麻酔科医の育成が行われてきたことがある。個別の医療機関では問題がある場合もあるが、全体的にはそういう状況。

(井奥委員)

- ・規制緩和に向けた検討状況の資料(資料4)で、介護のイ「居宅介護支援事業所における特定事業所加算の取得要件の見直し」とあり、「介護支援専門員の処遇にかかる調査を実施予定」とある。
- ・福祉人材センターにおいて無料職業紹介事業をやっているが、ヘルパーや施設の介護職員、保育士と比べると、介護支援専門員の求職者が極端に減っている。賃金でいうと、介護支援専門員は4つのうちで相対的に優位なはずなので、非常に気になる。介護支援専門員を確保できなくなると、報酬の請求も出来なくなる。東京都などは、更新の研修についても無料で受けられる施策をとっている。都会に流れると非常に困る事態になる。
- ・調査結果については、本県の実情と照らして、詳細に分析してもらいたい。

(広末委員)

- ・規制緩和に向けた検討状況(資料4)について、小売流通、飲食、旅行宿泊といった業種において、人手不足を感じている。飲食店では、定休日を設けないと回らないという話もある。宿泊業も、人手が足りなくて夕食付きの予約は受けられないし、ベッドメイクをする人がいないので経営者が自分でやるという話もある。お客さんがいても売上が上げられない状況が、身の回りにあるということを認識していただきたい。

(樋口委員)

- ・令和7年度の取組の強化の方向性(資料3)の運輸業において、新規事業で、運転手不足解消に向けた自動運転の実証実験を実施、とある。下線が引かれているが、特に、運転士不足解消に向けた、という点について疑問がある。完全無人の有料の公共交通というものは、相当の設備やシステムが必要となるし、仮に客が怪我した場合、無人だとどう対応するのかと。運転士に代わる車掌的な人が乗ることになっても、人件費がかかる。膨大な設備やシステムの経費をかけるよりは、運転士の給料を1.5倍や2倍にした方が、県内の人口維持の観点から良いのではないかと思う。全都道府県で進められることになっているが、これによって一般の方から、運転士不足が解消されると思われるのはどうかと思う。

(中城委員)

- ・令和7年度の取組の強化の方向性(資料3)の情報通信業で、デジタル人材の育成で2つ新規事業があるが、非常に良い取組だと思っている。ただし、トレンド技術には色々なものがあるが、できれば、高知県の課題も合わせて、高知県に必要な技術を取り上げてもらいたい。
- ・様々な業種のデジタル化を進めるために、産業振興センターの伴走支援があるが、年数も経ってきて、いつまでも伴走支援とはいかないと思う。どこかで民間のIT企業にシフトすることが必要だと思う。できれば早めに、少しずつ、民間企業と相談する機会も作ってもらえればと思う。

(土居産業振興センター理事長)

- ・県内企業のデジタル化に向けた伴走支援については、年間30社の計画策定を目標にして取組を進めており、それ以上の計画策定が出来ている状況。業種的には製造業が一番多いが、次いで建設業や卸流通小売へと広がっている。部分的な人手不足を解消するためのデジタル化の取組が多いが、センターだけではなく民間のご意見も頂戴しながら、また、民間企業への橋渡しも考えながら取組を進めていきたい。

(西山会長)

- ・指針の見直し(資料2-1)について、重点取組として、担い手の確保、デジタル化、グリーン化、グローバル化について記載がある。事務局は認識していると思うが、ダイバーシティ・エクイティ、インクルージョンについて、頭において取組を進めてもらいたい。
- ・担い手の確保は、各事業体において適正利潤が得られていることが重要。価格転嫁できていない中でやっていると確実に潰れてしまう。適正利潤の確保と担い手の確保は車の両輪であることを意識してもらいたい。
- ・担い手の方は、新しい価値が生まれることに直面して、目を輝かせるものだと思う。やりがいのため、新しい価値を生んで、時代を切り開いていくというビジョンを描くということが、指針のどこかに盛り込まれていると良いのでは。
- ・樋口委員からご指摘のあった、指針におけるキャリア教育の記載については、事務局で受け止めて、次回の審議会で反映させてもらいたい。